

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日  
東

上場会社名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 9147 URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 齋藤 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-5801-1000  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,239,017	△14.5	60,098	△61.4	61,208	△61.8	35,111	△68.5	37,050	△65.8	78,525	△51.6
2022年12月期	2,618,659	—	155,510	—	160,168	—	111,573	—	108,318	—	162,170	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	418.58	—	4.8	2.9	2.7
2022年12月期	1,202.34	—	15.5	8.0	5.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 1,786百万円 2022年12月期 385百万円

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、2022年12月期における、対前期増減はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,107,116	817,806	800,062	38.0	9,097.87
2022年12月期	2,075,197	779,150	756,513	36.5	8,485.15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	185,705	△59,295	△100,144	315,076
2022年12月期	295,206	4,017	△163,281	276,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	250.00	—	150.00	400.00	36,039	33.3	5.1
2023年12月期	—	150.00	—	150.00	300.00	26,509	71.7	3.4
2024年12月期 (予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		48.0	

(注) 2022年12月期の第2四半期末配当金につきましては、記念配当150円を含んでおります。

2023年12月期の期末配当金につきましては、2024年3月1日開催の取締役会における、計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200,000	6.0	34,000	△15.8	33,000	△20.2	23,000	△9.6	261.54
通期	2,500,000	11.7	82,000	36.4	79,000	29.1	55,000	48.4	625.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	90,599,225株	2022年12月期	90,599,225株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,659,642株	2022年12月期	1,441,856株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	88,514,893株	2022年12月期	90,090,024株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。  
役員報酬BIP信託保有株式数 2023年12月期 96,519株 2022年12月期 111,175株  
(上記「期末自己株式数」に含む)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン形式による説明会を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	19
(重要な後発事象)	19
4. 参考資料	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、一部の国や地域で内需の底堅さがみられ、資源価格の高騰にも一服感がみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、欧米を中心とした政策金利の高止まりが経済活動の下押し圧力となるなど、本格的な経済回復は道半ばの状況となりました。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエル・ハマス紛争、米中間の対立などの地政学リスクや経済安全保障リスクが高まっており、先行き不透明な状況下において、総じて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきましても、国際物流では、在庫調整の一巡などにより、荷動きが回復している地域や産業が一部ではみられるものの、総じて低調に推移し、コロナ禍以来続いていた航空輸送や海上輸送における需給逼迫状況も大幅に緩和され、サプライチェーンの正常化が進みました。国内物流では、訪日外国人観光客の回復などによる小売やサービス分野での改善や、車載用半導体不足の緩和による自動車生産の回復など、一部では動きがみられるものの、世界経済の減速とも連動する製造業での生産の落ち込みの影響が大きく、全体としての荷動きは力強さに欠ける状況で推移いたしました。引き続き、地政学リスクや経済安全保障リスクに加え、国内では物価高や円安に伴う各種調達コストの上昇、物流業界における2024年問題など、今後の動向に注視が必要な状況にあります。

NXグループは、このような経営環境のもと、2019年4月にスタートいたしました5年間の経営計画「NXグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」の最終年度となる当連結会計年度も、大きな方向性を変えることなく、足元の経営基盤を強化しながら、最終目標に定めた各種指標の達成と、「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という長期ビジョンの実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

2023年度につきましては、低調な荷動きや、エネルギー、人件費をはじめとしたコスト上昇などの外部環境の影響を受け、最終年度目標に対していずれの目標も未達という結果になりました。一方、コロナ禍前の2019年度と比較すると、厳しい外部環境にあるなか、売上収益、営業利益ともに上回る結果となっており、経営計画での取組みの成果が着実に現れていると捉えております。

#### [事業の成長戦略]

「コア事業の成長戦略」につきましては、グローバル事業本部（G B H Q :Global Business Headquarters）を中心に、営業戦略の中核に「グローバルアカウントマネジメント」を据え、グローバルな営業体制、組織の更なる強化に努めてまいりました。顧客（産業）軸アプローチでは、電機・電子、自動車、アパレル、医薬品、半導体関連の5つを重点産業として捉え、継続的に顧客へのアプローチに取り組むとともに、新たな顧客基盤を構築するため、グローバル市場においてプレゼンスを持つ非日系顧客の開拓にも取り組んでまいりました。事業軸アプローチでは、航空および海運フォワーディング事業に加えて、コントラクト・ロジスティクスの拡販を強化し、顧客サプライチェーンをカバーするソリューションビジネスの提供が可能な販売体制の構築を図ってまいりました。

「顧客（産業）軸」「事業軸」に関する各種KPIの進捗は以下のとおりです。

項目 (売上高)	日本※			海外		
	2023年 1月～12月実績	2022年 1月～12月実績	対前同 増減率	2023年 1月～12月実績	2022年 1月～12月実績	対前同 増減率
電機・電子産業の 取組強化	1,012億円	1,183億円	△14%	1,461億円	2,083億円	△30%
自動車産業の 取組強化	832億円	928億円	△10%	1,109億円	1,317億円	△16%
アパレル産業の 取組強化	155億円	167億円	△7%	1,009億円	1,147億円	△12%
医薬品産業の 取組強化	184億円	194億円	△5%	363億円	419億円	△13%
半導体関連産業の 取組強化	297億円	535億円	△44%	147億円	239億円	△38%

※実績、KPI数値は、日本通運、NXキャッシュ・ロジスティクス対象事業の合計値。

項目 (フォワーディング数量)	2023年 1月～12月実績	2022年 1月～12月実績	対前同 増減率
海上フォワーディングの拡大 ※1	72万TEU	76万TEU	△5%
航空フォワーディングの拡大 ※1	69万t	87万t	△21%
項目 (売上高)	2023年 1月～12月実績	2022年 1月～12月実績	対前同 増減率
非日系顧客の拡大 (GAM・GTA) ※2	385億円	1,131億円	△66%

※1. 実績、増減率は四捨五入し記載

※2. GAMとは、Global Account Managementの略。GTAとは、Global Target Accountsの略。

「日本事業の強靱化戦略」につきましては、NXグループの核となる日本国内物流事業の収益性の更なる改善と経営基盤の強化に向け、間接部門人員の再配置を進めるとともに、先端技術の導入やロジスティクス人材の育成による倉庫オペレーションの強化、オフィス業務の自動化・簡素化による生産性の向上に取り組んでまいりました。また、CO2削減や2024年問題に伴う輸送力不足など、今後の物流を取り巻く課題解決に有用な輸送モードである鉄道や内航船を活用したモーダルシフトの推進、自然災害時のバックアップ輸送体制の構築に取り組むなど、ネットワーク商品の強化にも努めてまいりました。

「日本事業の強靱化戦略」に関する各種KPIの進捗は以下のとおりです。

日本事業 強靱化戦略	項目	2023年度 実績 (1月～12月)	累計実績 (2019年4月～ 2023年12月)	経営計画 2023年度目標 (5年累計)	達成率
組織の大括り化・ 管理組織のスリム化	支店間接部門 人員の再配置	△6億円 (△68名)	△43億円 (△485名)	△45億円 (△500名)	97%
	本社人員の 再配置				
事務プロセスの改革	超勤 (事務系社員)	1億円	△10億円	△50億円	19%
	人材派遣費 (事務系)	7億円			
合計		2億円	△53億円	△95億円	56%

[長期ビジョン実現のための取組み]

「非連続な成長戦略」として、M&A戦略を前提に、ホールディングス体制での変革を加速し、グローバルな成長を実現できる体制や、より強固なグループ経営を行う体制の構築に取り組んでまいりました。過去最大の投資となるcargo-partner社のM&Aを通じて、今後、欧州域内の生産拠点として成長が見込まれる、中東欧地域のロジスティクス基盤を補完し、グローバルネットワークの更なる拡大に努めてまいります。

「取組みを支える機能の強化」につきましては、グローバルでの競争優位を築くためのブランディング戦略として、NXグループブランドの浸透・強化に努めてまいりました。また、世界最高峰の野球大会である「2023 World Baseball Classic TM」のグローバルスポンサーとして、グループの認知度向上を推進いたしました。

「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」につきましては、持続的な成長とステークホルダーとの共創による企業価値向上を目指すなか、サステナビリティ経営を一層推進するため、2023年1月にサステナビリティ方針・ビジョンを策定いたしました。その取組みの一環として、カーボンニュートラル社会実現への貢献と地球環境の保全を目指し、CO2排出量削減について新たな中長期目標を設定いたしました。今後も気候変動への取組みを進めていくとともに、積極的に取組内容の情報開示を行ってまいります。

また、長期ビジョンの実現に向け、「社員が幸せを感じる企業に変革する」ことを掲げ、日本国内では、「ダイバーシティ」「働き方の改善」「ワークスタイルイノベーション」を柱に、「意識改革」「風土改革」「働き方改革」「行動改革」の4つの改革を推進するとともに、グローバル成長を見据えた人財戦略として、多国籍人材の採用や、法務・会計など高い専門性が求められる領域での経験者採用などを進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、国際物流における需給逼迫状況の大幅な緩和による販売単価の正常化や輸送数量の減少影響を受けたこと、国内物流においても低調な荷動きであったことから、売上収益は2兆2,390億円と前年同期に比べ3,796億円、14.5%の減収となり、営業利益は600億円と前年同期に比べ954億円、61.4%の減益、税引前利益は612億円と前年同期に比べ989億円、61.8%の減益となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は370億円と前年同期に比べ712億円、65.8%の減益となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりです。

①日本（ロジスティクス）

国内物流が継続して低調に推移し、航空貨物、海運貨物の取扱いが減少したことに加え、販売単価の下落の影響があり、売上収益は1兆2,565億円と前年同期に比べ1,944億円、13.4%の減収となり、セグメント利益は485億円と前年同期に比べ228億円、32.0%の減益となりました。

②米州（ロジスティクス）

倉庫配送は好調を維持したが、航空貨物、海運貨物の取扱いが減少したことに加え、販売単価の下落の影響があり、売上収益は1,512億円と前年同期に比べ107億円、6.7%の減収となり、セグメント利益は92億円と前年同期に比べ44億円、32.6%の減益となりました。

## ③欧州（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが減少したことに加え、販売単価の下落の影響があり、売上収益は1,926億円と前年同期に比べ230億円、10.7%の減収となり、セグメント利益は98億円と前年同期に比べ26億円、21.5%の減益となりました。

## ④東アジア（ロジスティクス）

航空貨物、海運貨物の取扱いが半導体関連、自動車関連を中心に減少し、販売単価の下落の影響もあり、売上収益は1,576億円と前年同期に比べ838億円、34.7%の減収となり、セグメント利益は37億円と前年同期に比べ90億円、70.6%の減益となりました。

## ⑤南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物は半導体関連の取扱いが減少し、海運貨物は販売単価の下落の影響を受け、売上収益は1,408億円と前年同期に比べ810億円、36.5%の減収となり、セグメント利益は83億円と前年同期に比べ117億円、58.5%の減益となりました。

## ⑥警備輸送

設定便の減少等により、売上収益は678億円と前年同期に比べ1億円、0.3%の減収となったものの、各種コスト削減の効果等により、セグメント利益は33億円と前年同期に比べ2億円、8.9%の増益となりました。

## ⑦重量品建設

風力発電関連、産業機械関連の取扱いが堅調に推移し、売上収益は511億円と前年同期に比べ65億円、14.7%の増収となり、セグメント利益は65億円と前年同期に比べ1億円、2.0%の増益となりました。

## ⑧物流サポート

整備製作部門の取扱いの増加等により、売上収益は4,258億円と前年同期に比べ42億円、1.0%の増収となったものの、石油部門、LPGガス部門の取扱いの減少及び販売単価の下落により、セグメント利益は138億円と前年同期に比べ25億円、15.8%の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2兆1,071億円となり、前連結会計年度末に比べ319億円、1.5%増となりました。

流動資産は8,960億円で前連結会計年度末に比べ117億円、1.3%減、非流動資産は1兆2,110億円で前連結会計年度末に比べ436億円、3.7%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、営業債権及びその他の債権の減少等によるものです。

非流動資産増加の主な要因は、使用権資産の増加等によるものです。

流動負債は5,910億円で前連結会計年度末に比べ1,048億円、15.1%減、非流動負債は6,982億円で前連結会計年度末に比べ980億円、16.3%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少等によるものです。

非流動負債増加の主な要因は、社債及び借入金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は8,178億円で、前連結会計年度末に比べ386億円、5.0%増となりました。



## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,150億円となり、前連結会計年度末に比べ383億円増となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,857億円の収入となり、前年同期に比べ1,095億円収入が減少しました。その主な要因は、税引前利益が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは592億円の支出となり、前年同期に比べ633億円支出が増加しました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,001億円の支出となり、前年同期に比べ631億円収入が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、世界的にインフレがピークアウトし、欧米を中心とした金融引き締め局面は転換点を迎えるつつも、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢など地政学リスクの高まりにより、不透明な状況が続くことが予測されます。

物流業界におきましては、地政学リスクおよび経済安全保障リスクの高まりを踏まえ、安全調達の観点から既存のサプライチェーンを見直す顧客企業への対応に加え、気候変動への対応や、慢性的な人材不足、デジタル化への対応、先端技術の導入による新たな物流サービスの開発など、業界全体として社会の持続的な成長を支える新たな価値創造産業への転換が求められております。

NXグループは、このような経営環境のもと、今後5年間の経営指針となる「NXグループ経営計画2028 Dynamic Growth 2.0 “Accelerating Sustainable Growth ～持続的な成長の加速～”」を策定いたしました。前経営計画に続くセカンドステージとして、創立100周年となる2037年にありたい姿として定めた「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という長期ビジョンの実現に向けて、これからも変革に挑戦し続けてまいります。

長期ビジョンの実現に向けて、目指すべき方向に大きな変わりはありませんが、NXグループ経営計画2028では、対処すべき最重要課題として、「グローバル市場での事業成長の加速」「日本事業の再構築」「サステナビリティ経営の推進」の3つを掲げております。

## [グローバル市場での事業成長の加速]

長期ビジョンの実現のために、これまで以上にお客様志向のもと、グローバル市場におけるコアロジスティクス事業の成長を加速させてまいります。グループ全体最適によるアカウントマネジメントを推進していくことにより、お客様のグローバル・サプライチェーンにEnd to Endソリューションを提供し、事業領域の拡大を目指します。重点産業や非日系顧客への取組みを加速させるとともに、航空および海運フォワーディングの販売拡大や倉庫を中心とした幅広いロジスティクスソリューションの提供強化にも注力してまいります。

M&Aや提携、戦略投資によるダイナミックな事業成長の実現にも引き続き取り組んでまいります。特に、過去最大のM&Aとなるcargo-partner社へのPMI早期実行により、中東欧地域でのロジスティクス基盤の補完によるグローバルネットワークの拡大など、グローバル市場における競争力の強化に取り組んでまいります。また、エリア戦略として、中長期的な視点で、更なる経済成長が見込まれるインドでの事業拡大にも挑戦してまいります。

## [日本事業の再構築]

マザーマーケットである日本では、明確な事業ポートフォリオと役割分担のもと、各事業の強靱化による収益力の向上に取り組むとともに、低収益事業については、事業の整理や入替も視野に入れ、収益力の高い組織への変革に取り組んでまいります。

東名阪の大都市圏では、グローバル市場での事業成長の起点として、カスタマーイン・マーケットイン視点のもと、経営資源の再配置を進めてまいります。その他の地域では、将来性を踏まえ、収益性と資本効率の向上に取り組んでまいります。これらを踏まえ、日本事業の中核となる日本通運では、マーケットの特性に応じて、各エリアの役割を明確にし、経営の自由度を高めていくことを目的として、社内カンパニー制導入の検討を進めておりま



す。

また、専門ロジスティクス事業については、NXグループの事業ポートフォリオにおける存在意義を明確にし、専門性の向上と品質の強化に努めるとともに、物流サポート事業においては、ロジスティクス・トータル・ソリューションの展開によるグループ全体の競争力強化に取り組んでまいります。

#### [サステナビリティ経営の推進]

サステナビリティ経営を推進していくにあたり、企業価値の向上と社会課題の解決のために取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を、「サステナブル・ソリューションの開発・強化」「グローバル・サプライチェーンの強化」「気候変動への対応強化」「イノベーションを生む人財力の向上」「人権の尊重と責任ある企業活動の実現」の5つに再特定しております。

サステナビリティは、物事を考える上での、全てのベースとなる観点となります。事業を通じて、社会課題の解決に貢献することは、これまでもNXグループが果たしてきた役割であり、今後もこれまで以上に積極的に取り組んでいくことで、顧客・社会・株主・社員から選ばれる企業グループへ変革してまいります。

現時点での2024年12月期の業績見通しは以下のとおりです。

#### 連結業績見通し（通期）

売上収益	2兆5,000億円
営業利益	820億円
税引前利益	790億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	550億円

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ会計基準の統一によるグローバル経営の推進や資本市場における財務情報の比較可能性の向上等を目的とし、2022年12月期の有価証券報告書より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	276,679	315,076
営業債権及びその他の債権	497,746	424,054
棚卸資産	15,381	10,680
未収法人所得税	468	20,771
その他の金融資産	82,835	88,139
その他の流動資産	34,546	36,941
小計	907,656	895,663
売却目的で保有する非流動資産	170	428
流動資産合計	907,827	896,091
非流動資産		
有形固定資産	535,478	535,583
投資不動産	70,759	68,529
のれん及び無形資産	60,604	73,561
使用権資産	305,475	354,021
持分法で会計処理されている投資	40,635	42,185
その他の金融資産	120,454	113,273
繰延税金資産	29,110	16,429
その他の非流動資産	4,851	7,438
非流動資産合計	1,167,370	1,211,024
資産合計	2,075,197	2,107,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	257,303	214,044
社債及び借入金	94,466	61,782
リース負債	84,870	111,730
その他の金融負債	82,943	84,385
未払法人所得税	29,717	7,628
引当金	9,169	10,419
その他の流動負債	137,456	101,100
流動負債合計	695,929	591,092
非流動負債		
社債及び借入金	170,504	255,975
リース負債	281,825	304,896
その他の金融負債	18,171	19,123
退職給付に係る負債	105,646	93,864
引当金	10,503	10,832
繰延税金負債	6,865	6,000
その他の非流動負債	6,600	7,524
非流動負債合計	600,118	698,217
負債合計	1,296,047	1,289,309
資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	22,928	23,267
自己株式	△10,604	△20,542
その他の資本の構成要素	75,590	92,625
利益剰余金	598,423	634,536
親会社の所有者に帰属する持分合計	756,513	800,062
非支配持分	22,636	17,743
資本合計	779,150	817,806
負債及び資本合計	2,075,197	2,107,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上収益	2,618,659	2,239,017
売上原価	2,342,812	2,011,471
売上総利益	275,847	227,545
販売費及び一般管理費	138,297	146,288
その他の収益	70,284	16,317
その他の費用	52,709	39,262
持分法による投資損益	385	1,786
営業利益	155,510	60,098
金融収益	9,372	7,352
金融費用	4,714	6,242
税引前利益	160,168	61,208
法人所得税費用	48,594	26,096
当期利益	111,573	35,111
当期利益の帰属		
親会社の所有者	108,318	37,050
非支配持分	3,254	△1,938
当期利益	111,573	35,111
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	1,202.34	418.58

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期利益	111,573	35,111
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	3,564	11,018
確定給付制度の再測定	23,580	10,075
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	20
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,151	21,115
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	78	△13
在外営業活動体の換算差額	25,170	20,290
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,804	2,021
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,444	22,298
税引後その他の包括利益合計	50,596	43,413
当期包括利益	162,170	78,525
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	158,174	79,842
非支配持分	3,995	△1,316
当期包括利益	162,170	78,525

## (3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
期首残高	70,175	22,870	501,079	△611	44,923	6,048	△68
当期利益又は当期損失(△)			108,318				
その他の包括利益	-	-		-	3,562	24,431	78
当期包括利益			108,318		3,562	24,431	78
自己株式の取得				△10,023			
自己株式の処分		0		29			
自己株式の消却			△0	0			
配当金			△36,239				
資本金から資本剰余金への振替	△0	0					
株式に基づく報酬取引		83					
子会社に対する所有者持分の変動		△24	△124				
利益剰余金から資本剰余金への振替							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			25,389		△1,809		
利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計	△0	58	△10,975	△9,992	△1,809	-	-
期末残高	70,175	22,928	598,423	△10,604	46,676	30,480	10

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
期首残高	-	220	51,124	644,638	19,814	664,453
当期利益又は当期損失(△)			-	108,318	3,254	111,573
その他の包括利益	23,580	△1,797	49,855	49,855	741	50,596
当期包括利益	23,580	△1,797	49,855	158,174	3,995	162,170
自己株式の取得			-	△10,023		△10,023
自己株式の処分			-	29		29
自己株式の消却			-	-		-
配当金			-	△36,239	△1,311	△37,551
資本金から資本剰余金への振替			-	-		-
株式に基づく報酬取引			-	83		83
子会社に対する所有者持分の変動			-	△149	138	△11
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△23,580		△25,389	-	-	-
利益剰余金への振替			-	-	-	-
所有者との取引額合計	△23,580	-	△25,389	△46,299	△1,173	△47,472
期末残高	-	△1,577	75,590	756,513	22,636	779,150



当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
期首残高	70,175	22,928	598,423	△10,604	46,676	30,480	10
当期利益又は当期損失(△)			37,050				
その他の包括利益	-	-		-	11,019	19,668	△13
当期包括利益			37,050		11,019	19,668	△13
自己株式の取得				△10,017			
自己株式の処分		△0		79			
自己株式の消却			-	-			
配当金			△26,694				
資本金から資本剰余金への振替	-	-					
株式に基づく報酬取引		△88					
子会社に対する所有者持分の変動		427	0				
利益剰余金から資本剰余金への振替							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			25,757		△15,681		
利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計	-	338	△936	△9,938	△15,681	-	-
期末残高	70,175	23,267	634,536	△20,542	42,014	50,149	△3

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
期首残高	-	△1,577	75,590	756,513	22,636	779,150
当期利益又は当期損失(△)			-	37,050	△1,938	35,111
その他の包括利益	10,075	2,041	42,792	42,792	621	43,413
当期包括利益	10,075	2,041	42,792	79,842	△1,316	78,525
自己株式の取得			-	△10,017		△10,017
自己株式の処分			-	79		79
自己株式の消却			-	-		-
配当金			-	△26,694	△549	△27,243
資本金から資本剰余金への振替			-	-		-
株式に基づく報酬取引			-	△88		△88
子会社に対する所有者持分の変動			-	427	△3,026	△2,598
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△10,075		△25,757	-	-	-
利益剰余金への振替			-	-	-	-
所有者との取引額合計	△10,075	-	△25,757	△36,293	△3,576	△39,869
期末残高	-	464	92,625	800,062	17,743	817,806

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	160,168	61,208
減価償却費及び償却費	141,459	152,555
有価証券売却評価損益 (△は益)	△1,325	△36
固定資産売却損益 (△は益)	△56,184	7,065
減損損失 (又は戻入れ)	39,406	8,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	△680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,261	△13,500
受取利息及び受取配当金	△3,670	△6,001
支払利息	4,532	5,424
持分法による投資損益 (△は益)	△385	△1,786
営業債権の増減額 (△は増加)	10,146	110,165
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△558	4,751
営業債務の増減額 (△は減少)	915	△56,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,689	△28,156
その他	45,076	△1,078
小計	333,170	241,791
利息及び配当金の受取額	3,787	6,103
利息の支払額	△4,595	△5,429
法人所得税の支払額	△37,156	△56,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,206	185,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	△7,707	△27,658
定期預金の払出	6,349	22,622
有形固定資産の取得による支出	△43,997	△52,713
無形資産の取得による支出	△15,337	△14,728
有形固定資産の売却による収入	68,987	12,366
資本性金融商品の取得による支出	△1,407	△1,420
資本性金融商品の売却及び償還による収入	4,653	25,005
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	-	△15,398
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	1,453	-
貸付金の回収による収入	24	199
その他	△9,002	△7,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,017	△59,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	99,953	95,433
短期借入金の返済による支出	△110,324	△71,796
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	15,000
長期借入れによる収入	-	125,685
長期借入金の返済による支出	△28,399	△103,665
リース負債の返済による支出	△76,996	△111,688
社債の発行による収入	-	19,924
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△36,193	△26,663
自己株式の取得による支出	△10,022	△10,017
その他	△1,297	△2,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,281	△100,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,814	12,131
現金及び現金同等物の増加額	142,756	38,397
現金及び現金同等物の期首残高	133,922	276,679
現金及び現金同等物の期末残高	276,679	315,076

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

## 2 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,431,002	132,633	204,545	222,223	191,037
セグメント間の内部売上収益	19,989	29,446	11,161	19,306	30,848
計	1,450,991	162,080	215,707	241,529	221,886
セグメント利益(事業利益)	71,444	13,751	12,546	12,818	20,098
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費及び償却費	97,807	7,285	9,259	8,132	8,026
減損損失(非金融資産)	36,087	3,226	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	68,017	44,381	324,817	2,618,659	—	2,618,659
セグメント間の内部売上収益	70	161	96,792	207,775	△207,775	—
計	68,088	44,542	421,609	2,826,435	△207,775	2,618,659
セグメント利益(事業利益)	3,110	6,391	16,435	156,597	△19,047	137,550
その他の収益	—	—	—	—	—	70,284
その他の費用	—	—	—	—	—	52,709
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	385
営業利益	—	—	—	—	—	155,510
金融収益	—	—	—	—	—	9,372
金融費用	—	—	—	—	—	4,714
税引前利益	—	—	—	—	—	160,168
その他の項目						
減価償却費及び償却費	2,592	1,490	6,997	141,593	△133	141,459
減損損失(非金融資産)	—	—	93	39,406	—	39,406

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益(事業利益)の調整額△19,047百万円には、セグメント間取引消去△2,633百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,414百万円が含まれております。  
全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。
- (2)減価償却費及び償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における減価償却費等です。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,227,665	130,640	182,414	145,314	127,139
セグメント間の内部売上収益	28,906	20,651	10,241	12,349	13,700
計	1,256,571	151,291	192,655	157,663	140,840
セグメント利益(事業利益)	48,579	9,262	9,853	3,763	8,348
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費及び償却費	104,758	9,243	10,836	8,775	8,435
減損損失(非金融資産)	8,266	—	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	67,434	51,049	307,358	2,239,017	—	2,239,017
セグメント間の内部売上収益	457	61	118,538	204,906	△204,906	—
計	67,892	51,111	425,896	2,443,923	△204,906	2,239,017
セグメント利益(事業利益)	3,386	6,520	13,844	103,559	△22,302	81,256
その他の収益	—	—	—	—	—	16,317
その他の費用	—	—	—	—	—	39,262
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	1,786
営業利益	—	—	—	—	—	60,098
金融収益	—	—	—	—	—	7,352
金融費用	—	—	—	—	—	6,242
税引前利益	—	—	—	—	—	61,208
その他の項目						
減価償却費及び償却費	2,130	1,616	6,881	152,678	△123	152,555
減損損失(非金融資産)	—	—	—	8,266	—	8,266

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益(事業利益)の調整額△22,302百万円には、セグメント間取引消去△1,425百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,877百万円が含まれております。

全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

(2)減価償却費及び償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における減価償却費等です。



## (1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	108,318	37,050
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	108,318	37,050
期中平均普通株式数(千株)	90,090	88,514
基本的1株当たり当期利益(円)	1,202.34	418.58

(注)1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は111千株、期中平均株式数は113千株で当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は96千株、期中平均株式数は98千株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## 連結参考資料

## ○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			2023年度	2022年度	増減	
					額	率
売上 収益	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,256,571	1,450,991	△ 194,420	△ 13.4
		米州	151,291	162,080	△ 10,788	△ 6.7
		欧州	192,655	215,707	△ 23,052	△ 10.7
		東アジア	157,663	241,529	△ 83,865	△ 34.7
		南アジア・オセアニア	140,840	221,886	△ 81,045	△ 36.5
		計	1,899,022	2,292,195	△ 393,172	△ 17.2
		警備輸送	67,892	68,088	△ 195	△ 0.3
		重量品建設	51,111	44,542	6,568	14.7
		物流サポート	425,896	421,609	4,287	1.0
計	2,443,923	2,826,435	△ 382,512	△ 13.5		
調整額	△ 204,906	△ 207,775	2,869	—		
計	2,239,017	2,618,659	△ 379,642	△ 14.5		
セグメント利益 (事業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	( 3.9 ) 48,579	( 4.9 ) 71,444	△ 22,865	△ 32.0
		米州	( 6.1 ) 9,262	( 8.5 ) 13,751	△ 4,489	△ 32.6
		欧州	( 5.1 ) 9,853	( 5.8 ) 12,546	△ 2,693	△ 21.5
		東アジア	( 2.4 ) 3,763	( 5.3 ) 12,818	△ 9,054	△ 70.6
		南アジア・オセアニア	( 5.9 ) 8,348	( 9.1 ) 20,098	△ 11,750	△ 58.5
		計	( 4.2 ) 79,807	( 5.7 ) 130,660	△ 50,852	△ 38.9
		警備輸送	( 5.0 ) 3,386	( 4.6 ) 3,110	275	8.9
		重量品建設	( 12.8 ) 6,520	( 14.3 ) 6,391	129	2.0
		物流サポート	( 3.3 ) 13,844	( 3.9 ) 16,435	△ 2,590	△ 15.8
計	( 4.2 ) 103,559	( 5.5 ) 156,597	△ 53,038	△ 33.9		
調整額	△ 22,302	△ 19,047	△ 3,255	—		
計	( 3.6 ) 81,256	( 5.3 ) 137,550	△ 56,293	△ 40.9		

(注) ( )内は利益率

## ○連結(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		2023年度		2022年度		増減		
			係数		係数	額	率	
事業別売上収益	運送事業	自動車	383,831	17.1	380,095	14.5	3,735	1.0
		海運	305,778	13.7	422,347	16.1	△ 116,568	△ 27.6
		航空	426,213	19.0	701,930	26.8	△ 275,716	△ 39.3
		倉庫・保管庫	357,790	16.0	345,822	13.2	11,968	3.5
		警備輸送	67,122	3.0	67,550	2.6	△ 427	△ 0.6
		重量品建設	76,507	3.4	65,805	2.5	10,701	16.3
		その他	290,676	13.0	287,419	11.0	3,257	1.1
	計	1,907,920	85.2	2,270,971	86.7	△ 363,050	△ 16.0	
	販売事業	296,764	13.3	303,056	11.6	△ 6,291	△ 2.1	
	その他	34,331	1.5	44,632	1.7	△ 10,300	△ 23.1	
計	2,239,017	100.0	2,618,659	100.0	△ 379,642	△ 14.5		
売上原価	人件費	436,144	19.5	433,264	16.5	2,880	0.7	
	利用運送費	347,314	15.5	682,446	26.1	△ 335,132	△ 49.1	
	外注費	464,541	20.7	482,310	18.4	△ 17,769	△ 3.7	
	その他	763,471	34.1	744,790	28.4	18,681	2.5	
計	2,011,471	89.8	2,342,812	89.5	△ 331,340	△ 14.1		
売上総利益		227,545	10.2	275,847	10.5	△ 48,302	△ 17.5	
販売費及び一般管理費計	人件費	79,502	3.6	74,562	2.8	4,939	6.6	
	その他	66,786	3.0	63,734	2.4	3,051	4.8	
販売費及び一般管理費計		146,288	6.5	138,297	5.3	7,991	5.8	
セグメント利益(事業利益)		81,256	3.6	137,550	5.3	△ 56,293	△ 40.9	
その他の収益計	固定資産売却益	9,200	0.4	63,741	2.4	△ 54,541	△ 85.6	
	その他	7,116	0.3	6,542	0.2	574	8.8	
その他の収益計		16,317	0.7	70,284	2.7	△ 53,966	△ 76.8	
その他の費用計	固定資産売却損	16,399	0.7	7,801	0.3	8,597	110.2	
	その他	22,862	1.0	44,907	1.7	△ 22,044	△ 49.1	
その他の費用計		39,262	1.8	52,709	2.0	△ 13,447	△ 25.5	
持分法による投資損益		1,786	0.1	385	0.0	1,400	363.5	
営業利益		60,098	2.7	155,510	5.9	△ 95,412	△ 61.4	
金融収益計		7,352	0.3	9,372	0.4	△ 2,019	△ 21.6	
金融費用計		6,242	0.3	4,714	0.2	1,527	32.4	
税引前利益		61,208	2.7	160,168	6.1	△ 98,960	△ 61.8	
法人所得税費用		26,096	1.2	48,594	1.9	△ 22,498	△ 46.3	
当期利益		35,111	1.6	111,573	4.3	△ 76,461	△ 68.5	
当期利益の帰属								
親会社の所有者		37,050	1.7	108,318	4.1	△ 71,268	△ 65.8	
非支配持分		△ 1,938	△ 0.1	3,254	0.1	△ 5,193	—	
当期利益		35,111	1.6	111,573	4.3	△ 76,461	△ 68.5	
総人件費	売上原価	436,144	19.5	433,264	16.5	2,880	0.7	
	販売費及び一般管理費	79,502	3.6	74,562	2.8	4,939	6.6	
	計	515,647	23.0	507,827	19.4	7,820	1.5	

○2024年12月期 (通期) 見通し

(単位：百万円、%)

				2024年度		2023年度		増減	
								額	率
売上 収益	報告セグメント	ロジステイクス	日本	1,233,000	1,256,571	△ 23,571	△ 1.9		
		米州	153,000	151,291	1,708	1.1			
		欧州	419,000	192,655	226,344	117.5			
		東アジア	161,000	157,663	3,336	2.1			
		南アジア・オセアニア	150,000	140,840	9,159	6.5			
		計	2,116,000	1,899,022	216,977	11.4			
		警備輸送	68,000	67,892	107	0.2			
		重量品建設	50,000	51,111	△ 1,111	△ 2.2			
		物流サポート	445,000	425,896	19,103	4.5			
		計	2,679,000	2,443,923	235,076	9.6			
	調整額	△ 179,000	△ 204,906	25,906	—				
	計	2,500,000	2,239,017	260,982	11.7				
セグメント利益 (事業利益)	報告セグメント	ロジステイクス	日本	( 4.2 ) 52,000	( 3.9 ) 48,579	3,420	7.0		
		米州	( 5.6 ) 8,500	( 6.1 ) 9,262	△ 762	△ 8.2			
		欧州	( 2.1 ) 9,000	( 5.1 ) 9,853	△ 853	△ 8.7			
		東アジア	( 3.4 ) 5,500	( 2.4 ) 3,763	1,736	46.1			
		南アジア・オセアニア	( 5.7 ) 8,500	( 5.9 ) 8,348	151	1.8			
		計	( 3.9 ) 83,500	( 4.2 ) 79,807	3,692	4.6			
		警備輸送	( 4.4 ) 3,000	( 5.0 ) 3,386	△ 386	△ 11.4			
		重量品建設	( 12.0 ) 6,000	( 12.8 ) 6,520	△ 520	△ 8.0			
		物流サポート	( 2.9 ) 13,000	( 3.3 ) 13,844	△ 844	△ 6.1			
		計	( 3.9 ) 105,500	( 4.2 ) 103,559	1,940	1.9			
	調整額	△ 20,500	△ 22,302	1,802	—				
	計	( 3.4 ) 85,000	( 3.6 ) 81,256	3,743	4.6				

(注) ( )内は利益率

○2024年12月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

				2024年度 第2四半期 連結累計期間		2023年度 第2四半期 連結累計期間		増減	
								額	率
売上 収益	報告セグメント	ロジステイクス	日本	613,000	640,249	△ 27,249	△ 4.3		
		米州	75,000	74,091	908	1.2			
		欧州	200,000	94,380	105,619	111.9			
		東アジア	75,000	77,378	△ 2,378	△ 3.1			
		南アジア・オセアニア	71,000	71,961	△ 961	△ 1.3			
		計	1,034,000	958,062	75,937	7.9			
		警備輸送	34,000	33,890	109	0.3			
		重量品建設	23,000	25,879	△ 2,879	△ 11.1			
		物流サポート	220,000	209,099	10,900	5.2			
		計	1,311,000	1,226,933	84,066	6.9			
	調整額	△ 111,000	△ 95,066	△ 15,933	—				
	計	1,200,000	1,131,866	68,133	6.0				
セグメント利益 (事業利益)	報告セグメント	ロジステイクス	日本	( 3.3 ) 20,000	( 3.6 ) 23,186	△ 3,186	△ 13.7		
		米州	( 5.3 ) 4,000	( 7.1 ) 5,269	△ 1,269	△ 24.1			
		欧州	( 2.8 ) 5,500	( 5.2 ) 4,946	553	11.2			
		東アジア	( 3.3 ) 2,500	( 3.4 ) 2,596	△ 96	△ 3.7			
		南アジア・オセアニア	( 4.9 ) 3,500	( 6.8 ) 4,910	△ 1,410	△ 28.7			
		計	( 3.4 ) 35,500	( 4.3 ) 40,908	△ 5,408	△ 13.2			
		警備輸送	( 4.4 ) 1,500	( 5.1 ) 1,721	△ 221	△ 12.9			
		重量品建設	( 10.9 ) 2,500	( 11.6 ) 3,000	△ 500	△ 16.7			
		物流サポート	( 3.2 ) 7,000	( 3.1 ) 6,524	475	7.3			
		計	( 3.5 ) 46,500	( 4.3 ) 52,155	△ 5,655	△ 10.8			
	調整額	△ 11,500	△ 9,905	△ 1,594	—				
	計	( 2.9 ) 35,000	( 3.7 ) 42,249	△ 7,249	△ 17.2				

(注) ( )内は利益率

## ○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	2023年12月末	2022年12月末	増減	
				率
ロジスティクス	61,516	61,227	289	0.5
警備輸送	7,071	6,453	618	9.6
重量品建設	946	959	△ 13	△ 1.4
物流サポート	4,631	4,546	85	1.9
全社（共通）	274	297	△ 23	△ 7.7
合計	74,438	73,482	956	1.3

## ○設備の状況

(単位：百万円)

	2023年度実施額
車両運搬具	12,122
建物	26,648
土地	1,424
その他	32,788
合計	72,984

主な実施内容

セグメント名	内容
ロジスティクス 日本	会計システム（NXAS-G）、 日本通運 医薬品プラットフォーム構築、他

(単位：百万円)

	2024年度計画
車両運搬具	13,500
建物	27,000
土地	2,000
その他	37,500
合計	80,000

主な計画

セグメント名	内容
ロジスティクス 日本	東苅藻新倉庫建設、 半導体顧客 門前倉庫自動化設備、 静岡大井川拠点新倉庫建設、他
ロジスティクス 南アジア・オセアニア	シンガポール倉庫増改築、他